

環境省

オフセット・クレジット（J-VER）制度運営委員会

オフセット・クレジット（J-VER）制度認証委員会

（オフセット・クレジット（J-VER）制度事務局）

御中

都道府県 J-VER プログラム認証に係る承諾書

平成 年 月 日

（プログラム運営主体）

（役 職）

（代表者氏名）

㊞

（プログラム運営主体）は、都道府県 J-VER プログラム認証に係る約款の内容を確認のうえ、これを承諾いたします。

以 上

都道府県 J-VER プログラム認証に係る約款

(適用となるプログラム運営主体の範囲)

第 1 条 本約款は、「都道府県 J-VER プログラム認証基準」に基づき都道府県 J-VER プログラム認証を受けた者（以下、「プログラム運営主体」という。）に対して適用され、プログラム運営主体は本約款を遵守する義務を持つ。

(定義)

第 2 条 本約款において、特段定義されていない用語については、オフセット・クレジット (J-VER) 制度実施規則で定義された意味を有する。

(プログラム運営主体の義務)

第 3 条 プログラム運営主体は、オフセット・クレジット (J-VER) 制度実施規則（都道府県 J-VER プログラム認証に係る規定に限る）を遵守する。

2 プログラム運営主体は、制度管理者である環境省、オフセット・クレジット (J-VER) 制度運営委員会（以下「J-VER 運営委員会」という。）及びオフセット・クレジット (J-VER) 制度認証委員会（以下「J-VER 認証委員会」という。）の指示に応じて、当該プログラム運営主体が運営する温室効果ガス排出削減・吸収量に関する認証制度（以下、「都道府県プログラム」という。）に係る情報を制度管理者に対して提供する。

3 プログラム運営主体は、オフセット・クレジット (J-VER) 制度に整合した制度文書に従い、かつ、都道府県 J-VER プログラム認証基準に従い都道府県プログラムを運営する。

4 プログラム運営主体は、都道府県プログラムを運営するにあたり、オフセット・クレジット (J-VER) 制度利用約款及び次の各号に掲げる文書と実質的に同内容の制度文書を整備し、かつ、制度利用者との間で権利義務関係を明確化する。なお、制度利用者とは、都道府県プログラムに基づきプロジェクトの申請を行う者、都道府県プログラムに基づき発行された排出削減又は吸収クレジット（以下、「排出削減・吸収クレジット」という。）を取得する者又はその他都道府県プログラムに対して関係を持つ者を総称していう。

(1) オフセット・クレジット(J-VER)制度実施規則

(2) オフセット・クレジット(J-VER)認証運営委員会に関する規程

(3) オフセット・クレジット(J-VER)制度におけるポジティブリスト

(4) オフセット・クレジット(J-VER)の排出削減・吸収量の算定及びモニタリングに関する方法論

(5) オフセット・クレジット(J-VER)制度モニタリング方法ガイドライン

(6) オフセット・クレジット(J-VER)制度モニタリング報告書の検証のためのガイドライン

(7) 上記の他、上記各号の定めに従い、オフセット・クレジット (J-VER) 制度に基づき J-VER 運営委員会により制定される文書

5 プログラム運営主体は、排出削減・吸収クレジットがオフセット・クレジット（J-VER）登録簿システム（以下、「J-VER 登録簿」という）において管理されるにあたり、制度利用者（都道府県プログラム）がオフセット・クレジット（J-VER）登録簿システム利用規程を遵守するための措置を講ずる。

6 プログラム運営主体は、排出削減・吸収クレジットが J-VER 登録簿以外のシステム等において管理されている場合、都道府県 J-VER が J-VER 登録簿に発行されるに際して、当該 J-VER 登録簿以外のシステム等で管理される排出削減・吸収クレジットを無効化する。

7 プログラム運営主体は、J-VER 登録簿において管理される都道府県 J-VER について、当該プログラム運営者の名称等を冠して呼称すること等により、当該排出削減・吸収クレジットが J-VER 認証委員会が発行するオフセット・クレジット（J-VER）と同一であるとの誤解を招くことを回避するための措置を講じる。

（都道府県 J-VER プログラム認証における違約事象）

第 4 条 本約款においては、第 3 条の各項に定めるプログラム運営主体の義務が履行されないことを違約事象とする。

（違約時の措置）

第 5 条 前条に掲げる違約事象が生じた場合には、制度管理者は、当該プログラム運営主体が運営する都道府県プログラムの全部又は一部（違約事象が生じた都道府県プログラムを含むがこれに限られない。）について、都道府県 J-VER プログラム認証の取消をただちに行うことができる。

（都道府県 J-VER プログラム認証が終了した場合の措置）

第 6 条 プログラム運営主体は、前条に基づく都道府県 J-VER プログラム認証の取消、その他の理由により、都道府県 J-VER プログラム認証が終了した場合であっても、既に発行され制度管理者が J-VER 登録簿で管理している都道府県 J-VER の信頼性を確保するために必要な措置（森林管理プロジェクトに関し、平成 35 年 3 月 31 日まで、オフセット・クレジット（J-VER）制度実施規則に定められた措置が遵守されることを含む）を確保しなければならない。

都道府県 J-VER プログラム認証終了時に発行済みの都道府県 J-VER については、制度管理者が、第 3 条第 4 項各号に規定する文書及びオフセット・クレジット（J-VER）登録簿システム利用規程に基づいて、J-VER 登録簿において都道府県 J-VER として管理する。

（制度の変更に係る通知）

第 7 条 制度管理者は、都道府県 J-VER プログラム認証基準、都道府県 J-VER プログラム認証基準に沿った審査要領及び第 3 条第 4 項各号に掲げる文書に変更等があった場合に

は、プログラム運営主体に対して遅滞なくその旨を通知することとする。基本文書に変更があった場合であっても、プログラム運営主体は変更後の基本文書に従って第 3 条の義務を遵守する。

(免責事項)

第 8 条 プログラム運営主体が運営する都道府県プログラムにおいて排出削減・吸収クレジットの認証等に係る瑕疵があった場合、プログラム運営主体が第 3 条の義務を遵守しなかった場合又は第 4 条に基づく都道府県 J-VER プログラム認証の取消に伴い、何らかの経済的・社会的問題等が発生した場合には、全てプログラム運営主体の責任で対処しなければならないこととし、プログラム運営主体は、制度管理者及びオフセット・クレジット (J-VER) 制度事務局に対して一切の責任分担を求めないものとする。

(期間)

第 9 条 本約款の有効期間は、都道府県 J-VER プログラム認証の期間と同一とする。但し、期間経過後といえども、プログラム運営主体は本約款に基づいて既に発生した責任を免れる訳ではない。